

## 健康スポーツ部会（第19回）における主な御意見

＜議題（2）スポーツを通じた健康増進・共生社会の実現に向けた施策の動向について＞

- 詳細な事業や施策内容が盛り込まれているが、絵にかいた餅にならない様に、如何に実現していくかが重要。特にデジタルは、少子高齢化社会において課題解決に資するツールであり、健康スポーツの分野でも連携ができると良い。
- 障害者、女性、いずれの分野でも特効薬はないので、効率良く施策を絞って展開していく必要がある。障害者スポーツでは、指導者の質の向上や、ユニバーサルスポーツ等で能力を発揮できる人が必要であるとともに、障害者だけでなく、スポーツが苦手な人にも汎用可能な能力を持った指導者の養成が必要。

＜議題（5）健康スポーツ部会の今後の進め方について＞

- 対象別・分野別が網羅されているが、ガイドラインの中で高齢者が抜けることは違和感。高齢者は、ロコモティブシンドロームやサルコペニアなどの問題も多数あり、既に施策が充実しているかもしれないが部会で議論すべき対象だと考える。高齢者については、学会において事例やエビデンスをしっかりとりとまとめられているが、これをどう社会に使うかが課題になっており、既存の事例やエビデンスを使うことも重要。
- 子育て世代は、女性スポーツと密接な関係があるので、女性スポーツの方に入れる考え方もあるのではないかと。女性の体力不足や筋力不足が産後期に影響している事例もあり、抱っこができない、疲れる、そしてそれが虐待につながるなどの悪循環につながるような問題もあると聞くので、これらの課題に対して、スポーツの力でどう支援できるかを考えられると良い。子育て世代のスポーツが、女性が抱える問題と関係が深いことは承知も、男性の育児参画を目指す社会的事情を踏まえれば、女性と子育て世代を並べる場合には、見出しの立て方と中身の出し方には留意が必要。
- 妊婦のスポーツは、どうしても安全に子供を産むことが主眼になっていて、なかなか進められていないので、産婦人科学会との連携などのスポーツの力を理解いただくような戦略的な発想が必要。
- 子供のスポーツ環境の充実事例は、幼児、小、中、高の年代によって異なるので、ガイドラインでは子供の中でも年代別に留意すべき。特に子供は、「楽しい」というエビデンスが重要だが、現状弱く、どのようにして、どう進めるかを考えることが必要。
- 保険者は、働く世代との連携事例で発揮する。内容は地方公共団体等がイメージされており、職域の視点がないため、健康経営、健保組合コラボヘルスとの連携についても入れるべき。働く世代は、企

業ばかりをイメージし地域での取組という視点がなかった。視察先の選定においては企業のみならず、地域における視点も改めて考慮いただきたい。

- 障害者は多種多様であり、個々の多くの可能性を引き出すガイドラインは有効。東京 2020 パラリンピックが終わってから、従来の競技力向上から地域スポーツの振興に目を向けている自治体が多く、中小企業を含めスポーツ振興に取り組まれている障害者スポーツの事例も拾い上げるべき。障害者スポーツは、オリ・パラ以降、例えばボッチャなどを活用して、民間が積極的に活動している。
- 事例集に留まらず、ガイドラインという形にするのは良いが、ガイドラインが活用されないことも多くあり、活用されるイメージや普及の仕方が重要。ガイドラインの中で失敗談などがあるのは良い。スポーツ庁長官賞や文科大臣賞など多くの表彰や学会事例もあり、関係団体との連携や活用事例で実践につながっていきそうな案件を再度網羅してみても良いのではないか。
- 子供、女性などアプローチが異なるので、ガイドラインは漫然と情報が入っていても内容が薄くなったり、地方自治体が眺めて終わったりしまわないようにガイドラインは誰が、どのように活用するのかしっかり決めることが重要。特に、障害者スポーツは学校教育との強い関係も重要なので、背景を考慮すると項目の内容も具体的に見えてくる。
- 部活動の地域移行で、他の資源と連携して上手く取り組んでいる事例も部会で取り扱ってはどうか。運動部活動の地域移行では、受け皿など地方では多くの課題がある。クラブ活動やスポーツ少年団において、真の人間教育も行えるよう、充実したものにしておくことが肝要。
- 一般の方がスポーツを続けるためには、コーチやトレーナーを中心としたコミュニティがあるかどうか重要。日本のフィットネスクラブ等でも、フランクに接する文化ができると良い。学校関係のクラブ活動も含め、スポーツをする局面でどのようにコミュニティを作っていくのが良いかを考えることは重要であり、スポーツの指導者がコミュニティづくりの知識も持てるような施策が必要。

## <議題（6）健康スポーツを巡る新たな論点について>

- 科学的根拠に基づいた運動・スポーツの心身への効果やその方法に関する情報が充実することは有益である。運動・スポーツ実施者に対して、さらに効果的な実施が推進されることは良い。
- 目的を持った運動・スポーツの分類として提示された考え方は分かりやすい。運動・スポーツを行う人の分類も種類も様々であり、目的もリハビリテーションの場合もあればメンタルヘルスのための場合もある。生涯スポーツや健康づくりのために運動・スポーツに取り組んでいる方に、より具体的な目的を持たせることができるかは課題。
- 目的を持った運動・スポーツの実施の推進が実現できた際に、どのような社会が実現されるのかとい

う発信が必要。

- 目的を持った運動・スポーツの実施を推進していくための具体的な方策を考える必要がある。細かい数値等にかかわらず、健康増進のために運動・スポーツを実施したい方に配慮したアプローチが必要である。運動・スポーツ未実施者に対しては、ライフスタイルにあった目的とうまく紐づけて周知できると良い。
- 目的を持った運動・スポーツの実施を推進していくには、個人のリテラシー向上が必要であり、周知啓発のためのキャンペーンや指導者へのアプローチが必要である。また、次世代に向けて、幼少期からのリテラシー教育が必要。
- 健康経営に取り組む企業に理解してもらい、取組を推進していくことが重要である。

(以上)